

私学助成予算の削減を見直し、拡充を求める意見書

現在、神奈川県における私立高等学校の平均学費は全国でも高水準にあるものの、県の私立学校への経常費補助は、私立高等学校のみならず、幼稚園や小・中学校においても全国最下位の水準にある。

平成22年4月から国による私立高校生等への就学支援金制度が開始されたが、いまだに、保護者の経済的負担は大きく、私学で学びたいと思っても、経済的な理由で入学を断念したり、学費を稼ぐアルバイトのために満足のいく高校生活を送れない状況を生み出している。

こうした中、本年6月22日に閣議決定された財政運営戦略を受け、国は平成23年度私学助成予算において削減を検討しているが、このことが実施されれば、私立学校の子どもたちや保護者にとってさらに深刻な事態となり、子どもたちの学ぶ権利が脅かされている現状が一層悪化することは必至である。

よって、政府におかれては、私学助成予算の削減方針を見直し、一層の充実を図られるよう当市議会は強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成22年10月4日

藤 沢 市 議 会

内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
文部科学大臣

} あて